

2017年度 湘南藤沢学会研究助成基金成果報告書

「現地日系企業の進出が新興国市場の人権意識に与える影響について」

総合政策学部 3年 熊本大樹

1.概要

本活動は、新興国(東アフリカ諸国)において展開する現地日系企業(日本人が経営権を持ち現地人を採用している企業)の活動が、進出先である新興国に与える影響を明らかにすることを目的とした研究活動の一環である。現地日系企業従事者にヒヤリング調査を実施し、東アフリカ諸国で事業を行う日系企業の駐在員の存在が、同国民の倫理観に与える影響を評価、分析する。

これにより、多国籍企業の新興国における活動の指針を作り出すのみならず、新興国の経済政策や貿易政策に対する提言を行う。さらに、非市場要因を題材とする国際経営学の論壇に、多国籍企業の役割に関する新たな知見を提示する。

2.活動の内容

本研究の調査対象地域は、東アフリカ諸国である。調査対象は、現地日系企業に務める現地人である。特に、調査開始時に該当企業に就労してまもなくの労働者のみを対象とすることで、調査環境の統一を図る。対象者に対して継続的に記述式アンケート調査を行い、現地日系企業への就労が現地人の倫理観に与えている影響を人権意識の変化の観点から調査する。

調査では、労働者の人権に関して取りまとめた[ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work](ILO,2010)を参考に、主要な4つの権利及び教養(Montgomery & Maggio, 2009)に関する意識を調査する。アンケートの回答をGTA(Grounded Theory Approach) (Glaser & Strauss, 1967)によって分析する。その結果を、大規模多国籍企業(本社の国籍に左右されないグローバル企業)やローカル企業(活動のほとんどを新興国内で完結した企業)に関する調査と対比して、本研究のまとめとする。なお、研究手法に関しては依然検討中であるため、変更の可能性がある。

東アフリカ諸国を選択した理由は2つある。1つは、同国は資源や制度を考慮すると'Next11'(Goldman Sachs,2007)について発展する可能性があること。もう1つは、同州は、人口、経済規模など多様な側面から判断して同国最大の都市であり、豊田通商、住友商事など、日経の企業が複数進出しているため、調査の幅が広いことである。

<参考文献>

ILO. (2010). ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work and its Follow-up - adopted by the International Labour Conference at its Eighty-sixth Session, Geneva, 18 June 1998 (Annex revised 15 June 2010), 1998(June 1998). Retrieved from Montgomery, R. H., & Maggio, G. F. (2009). Fostering Labor Rights in Developing Countries: An Investors' Approach to Managing Labor Issues, 199–219. <http://doi.org/10.1007/s10551-008-9808-y>
Glaser, B. G., & Strauss, A. L. (1967). The discovery of grounded theory. *International Journal of Qualitative Methods*, 5, 1–10.

3.活動報告

当初の予定通り東アフリカ諸国でインタビュー調査を行なった。実調査に入る前に、現地人数名に対してプレインタビューを行なったところ、現地人の中に本調査の前提としてあった日本企業に帰属することに対する特別感が認められなかった。そこで研究の方向性を急遽変更して、現地で企業に雇用されて働いている人々の就労意識についての調査に変更した。というのも、現地では個人経営を行なっている人口が非常に多く、雇用されている割合は高いため、雇用される人と個人経営を行う人の心理的な違いに興味を持った。なお、一般的に雇用された方が、個人経営よりも稼ぎは良い。

ケニア-17名、ウガンダ-18名、ルワンダ-3名、タンザニア-5名に対してインタビュー調査を行なった。インタビュー対象は、現地の知人や友人から紹介を受けるか、気になる企業に訪問してアポイントを取った。インタビューの場所はオフィスやカフェを用いた。手元には質問事項の書かれた紙を用意し、それを埋めるようにインタビューを進めた。毎回のインタビューは1時間程度を設定していたが、回答者の気分や、急な予定変更によって時間を短縮されることが頻繁にあった。

東アフリカでのインタビュー調査においては、インタビューを行うまでの手間や想定外のトラブルに見舞われることが多いため、入念な事前準備と相当の覚悟が必要だと感じた。また、インタビュー中もこちらの研究の意図を理解されたり、質問の目的を認識してもらったりするまでに苦労が多かった。インタビューを行う側も研究対象としている地域の風土や文化に対する理解をしなくてはならない。

4.今後の発展

インタビューで得た回答の分析を行う。合計43名の回答を参考に、今後の研究テーマの焦点を合わせる作業が必要である。というのも、現地到着後に急遽リサーチクエスチョンの変更を余儀なくされたため、これまでの研究を転用できる部分もある一方で、事前調査が不十分であったことは否めない。再調査も視野に入れつつ、さらなる研究の深掘りを行う。